

## 第61期

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月31日

株式会社日本ファインケム

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,143,816</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,475,336</b>
現金及び預金	31,485	支払手形	2,908
受取手形	123,221	買掛金	1,488,124
売掛金	2,227,830	短期借入金	3,730,000
製品	1,456,672	1年以内に返済予定の長期借入金	200,000
原材料	678,067	未払金	608,893
仕掛品	368,587	未払費用	27,703
貯蔵品	49,356	未払法人税等	12,795
貸付金	130,532	預り金	7,878
前払費用	21,772	賞与引当金	130,350
未収消費税等	352	設備関係支払手形	8,388
その他流動資産	56,191	設備関係未払金	251,479
貸倒引当金	△253	その他流動負債	6,814
<b>固定資産</b>	<b>5,967,181</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,118,544</b>
<b>(1)有形固定資産</b>	<b>5,637,141</b>	長期借入金	500,000
建物	742,463	退職給付引当金	562,762
構築物	444,577	役員退職慰労引当金	49,440
機械及び装置	2,392,524	資産除去債務	6,342
車両運搬具	5,136	<b>負債合計</b>	<b>7,593,881</b>
工具・器具・備品	357,808	<b>(純資産の部)</b>	
土地	1,643,273	<b>株主資本</b>	<b>3,504,957</b>
建設仮勘定	51,357	(1)資本金	274,439
<b>(2)無形固定資産</b>	<b>139,721</b>	(2)資本剰余金	77,000
ソフトウェア	97,721	資本準備金	77,000
ソフトウェア仮勘定	42,000	(3)利益剰余金	3,175,284
<b>(3)投資その他の資産</b>	<b>190,319</b>	利益準備金	58,910
投資有価証券	21,840	その他利益剰余金	3,116,374
関係会社株式	20,000	国庫補助金圧縮記帳積立金	10,771
繰延税金資産	98,943	研究開発積立金	400,000
その他投資	58,835	別途積立金	2,800,000
貸倒引当金	△9,300	繰越利益剰余金	△94,397
		(4)自己株式	△21,766
		評価・換算差額等	12,159
		その他有価証券評価差額金	7,421
		繰延ヘッジ損益	4,738
		<b>純資産合計</b>	<b>3,517,116</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,110,998</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,110,998</b>

## 個別注記表

### <重要な会計方針>

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券

①満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

③その他有価証券  
時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### (2)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

- |           |   |
|-----------|---|
| ①製品及び仕掛品  | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  |
| ②商品       | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ③原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械及び装置	4～8年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生翌年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

##### (4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建売掛金・買掛金

##### (3) ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) リース取引の処理方法

###### ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

###### ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

#### <重要な後発事象>

##### 子会社の吸収合併

当社は、2020年1月30日開催の取締役会において、当社完全子会社であるJFCサポート株式会社を吸収合併することを決議しました。合併契約締結日及び合併の効力発生日は未定であります。

合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として計上する予定であります。なお、本合併については、当社の定時株主総会、JFCサポート株式会社の定時株主総会における承認を前提としております。